

No	地方単独事業	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	A																事業実績	効果検証	備考
							総事業費	B							C										
								交付対象 経費	B 1	B 2		B 3		B 4		B 5	B 6		B 7						
							21,719,234	21,427,000	0	0	0	20,350,000	1,077,000	0	0	0	0	0	292,234						
2	○	令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 68世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 14世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 19世帯×100千円、子ども加算 48人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 732人(16550千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 300千円含む) 事務費 1726千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 家務委託料 として支出](国庫返還相当額等357千円含む) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(101世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(732人)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.7	R7.3	21,719,234	21,427,000	0			20,350,000	1,077,000		0				292,234	○交付金総額対象世帯数 37世帯 ・R6年度給付の住民税非課税世帯 33世帯×100千円 ・子ども加算分対象10人 10人×50千円 ○定額減税給付金 429人 16,550千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)の方々に給付金を支給することで負担の軽減を図り、生活を維持することができた。				